

## 〈特集解題〉

## 学校統廃合と地域コミュニティの再生への道を探る

文部科学省は2015年1月、学校統廃合に関する「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（2015手引）を策定した。かつて文部省は、1956年、1957年、1973年の3度にわたって、小中学校の統合についての指針を示してきた。今回は、約40年ぶりに示されたものであり、今後の学校統廃合に大きな影響を与える。

公立小中学校の統廃合の背景には、少子・高齢化に伴う人口減少や過疎化といった社会構造の変化がある。学校統廃合は、教育という視点だけでなく学校区を基盤とする地域コミュニティなど持続可能な地域づくりという観点からも重要な課題である。学校は、防災拠点など複合的な役割を担ってきた経緯もあり、統廃合にあたっては、教育行政の視点のみならず、住民が納得する合理的な進め方を見出すことが不可欠である。社会構造の変化が避けられない以上、私たちは小中学校統廃合問題に向き合っていく必要がある。今回の特集では、統廃合問題に関わる住民の合意形成のあり方や統廃合を契機にした持続可能な地域社会づくりを進めていく可能性と課題を取り上げるため、4名の方に執筆をお願いした。

中島（智）は、多くの統廃合が行政によるトップダウン方式で進められる中で、京都では、ボトムアップによる統廃合が行われてきたと特徴を紹介している。まず、地元のPTA、自治組織等関係者で構成する検討委員会を設置して協議を進め、統合の方向性が決まれば、統合相手校学区の検討委員会と合同で協議し、関係学区が教育委員会に統合要望書を提出するという方法で進める。この背景には、京都では明治2年に住民自治組織である「番組」を単位に64の小学校が設立され、小学校が教育機関であるだけでなく、町会所であるなど地域の拠点であったという歴史があるからという。住民の合意形成を得るために、「小規模校問題検討委員会」などの名称を持った委員会がPTAなどを中心に設置され、全保護者への説明会や100%回収をめざしたアンケート実施など如何に丁寧に検討のプロセスを進めるかが鍵であるという。

四方は、学校が、災害発生時には避難所として、また、選挙時には投票所として校舎が使用されることから、学校施設は地域の拠点でもあり、統廃合に伴った施設の複合化や廃校舎の活用事例を挙げている。東京都千代田区では、1993年にそれまで14校あった小学校を8校とする統廃合が行われ、小学校と保育園・幼稚園・子ども発達支援センターとの複合施設が

建設された。さらに、学校図書館と市民図書館が併設され、同一の空間を共有している。中山間地の京都府南山城村でも、保育園・保健福祉センターの複合施設となっている。これらの施設では、それぞれの施設への入り口を別々に設置し、子どもと住民との動線をクロスさせない工夫がされている。ただ、学校のセキュリティ対策を求める社会的要求も高まっており、併設された施設と学校との交流の実現には新たな課題も生まれている。廃校舎の再利用について、南山城村では、村外在住者の運営によるモノ作り体験施設、福岡県朝倉市では、美術館「共星の里」に生まれ変わり、地域内外の人で賑わっている事例が紹介されている。

中島（勝）は、「2015手引」は学校統廃合を今後とも進めていくというスタンスに変化はないが、小規模校における教育のメリットとデメリットを詳述し、小規模校を存続させるための手順も示すなど、将来にわたりその存在を広く容認する変化も見られるという。鹿児島県熊毛郡屋久島町では4校あった中学校が1校に統廃合された。元々、各中学校に小学校が隣接していたが、中学校がなくなった地域からの通学距離が長くなり、その地域から児童を持つ子どもの家族が流出し、児童数が急減し統廃合が地域の存続に当たって大きな影響を与えている事例を紹介している。筆者は、小規模校を抱える全国の市町村では、学校の小規模化は避けられないという現実に即し、学校規模、学級編成、学校配置を一から見直し、極小規模校での教育をどうするかという議論が必要な時期になっていると論じている。

尾崎は、日本と同じく人口減少が進む韓国では、小規模校の維持・存続をめぐる、住民、教職員の自己決定権を基軸に据えた取組みが展開されていることを紹介している。韓国では、住民参加の学校運営委員会、自律学校を導入し、それに指定されると公募校長の任用、教員の招聘、授業時間数の増減等が可能になる。こうした学校の裁量権を活かし、小規模校を活性化させようとする民間組織や運動がある。農村教育に情熱を持つ韓国の全国教職員労働組合の組合員は、公募校長や招聘教員として一つの学校に集まり、また、一住民として地域の社会的協同組合等に参画して地域づくりも担っている。学校設置の在り方は、地域の公益であり、公益を実現する協働主体を教職員組合も担っている事例から学ぶべき点は多い。

今回の特集を契機に、われわれが小中学校統合問題を考える機会となれば幸いである。